

Corporate Catalyst India

(in Joint Venture with SCS Global)

www.cci.in

インド 暫定予算

2019



これは、2019年2月1日に財務大臣によって発表されたインド暫定予算2019-20の概要である。2019-20年のインド財政予算は、新たに選出された政府によって、世代交代後に提示される。

“単なる暫定予算でない...”



今回は、ピユシュ・ゴヤール氏により彼にとって初めて予算、そして多くのマニフェストを発表した。もし、現在の政府が選挙後に再選されるならば、彼はインド国の財務大臣として、将来の予算を提示しているかもしれない。

今回の予算発表では、特に金融セクターの透明性と説明責任について、多くを語っていた。破産倒産法は、他の主要な政策やインフラへの取り組みと同様に、多くの要点について強調された。予算概観は、農村部への貢献、低所得者への年金制度、女性の社会進出などである。テーマは、「現在と5年前のインド」でありよくテレビなどのメディアで報道されている。また、もし有権者がテレビで見ていたなら、彼に影響を与えただろう。不正や汚職を防止するための取り組みなども発表された。

その後、2030年の展望へ移行し、10個の目標が登場し、1兆ドル規模の経済、デジタルインド、汚染管理、きれいな川、2022年までにインド人宇宙飛行士を宇宙に連れて行くための将来のインフラ政策、より良い食料生産、積極的な官僚制度などが含まれている。私たちの目の前にある課題は、GSTを簡易化すると同様に、破産倒産法と不動産法に多くメスを入れることである。銀行からのクレジット・オフテイクは、NPA（契約不履行資金）の回復と同じくらい心配すべきことで、確かに、民間銀行やその他の事業が優先されるべきである。

彼は、3.4%の財政赤字予測で締めくくり、これは消して悪い数値ではない。しかしながら、もっとも良かった事は、中間所得層を対象とした税額控除の形態、すなわち、50万ルピー未満の所得者に対する非課税制度、最大2軒までの名賃料の引き下げや少額の利息収入に対する源泉徴収の廃止などである。

私たちは確かに今回の予算により元気づけられる。そして、課税基盤の増加が政府にこのような考えを促しているのであれば、今後数年間で税務訴訟が少なくなるかもしれない。



Ajay Sethi

これは、2019年2月1日に財務大臣によって発表されたインド暫定予算2019-20の概要である。2019-20年のインド財政予算は、新たに選出された政府によって、世代交代後に提示される。財政法案に含まれている提案は、議会による批准の対象となる。

直接税

所得税

- 個人所得税における累進課税方式における税率は、従前から変化なし

課税所得（ルピー）	税率（%）
～ 250,000 ¹	課税なし
250,001 ～ 500,000	5
500,001 ～ 1,000,000	20
1,000,001 ～ ²	30

¹高齢者（60～80歳に達した個人）に対する基礎控除額も、300,000～500,000ルピーと変化なし

²サーチャージは、課税所得が500万ルピーを超える場合は10%、1,000万ルピーを超える場合は15%と、従前から変化なし

- 無限責任組合及び協同組合に対する税率も変化なし。サーチャージは、課税所得が1,000万ルピーを超える場合、12%となる。

- 法人税における税率も変化なし

法人形態	税率（%）
内国会社 ¹	
▶ 小規模会社 / 新規設立	25 ²
▶ その他	30
外国会社	40 ³

¹サーチャージは、課税所得が1,000万ルピーを超える場合は7%、1億ルピーを超える場合は12%と、従前から変化なし

²2017-18会計年度において、売上が25億ルピーまでの会社に対しては、低減税率が適用される

³サーチャージは、課税所得が1,000万ルピーを超える場合は2%、1億ルピーを超える場合は5%と、従前から変化なし

- 4%の健康教育目的税も、従前から変化なし。

給与所得

- 基礎控除額は4万ルピーから5万ルピーへ引上げ。

不動産所得

- 2次的な自己占有家屋における名目賃料は非課税。賃貸不動産における賃料収入への控除額は20万ルピーとなる。
- 名目賃料所得に関して、未売却で保有されている不動産に対する免税期間が、1年から2年に延長された。

キャピタルゲイン

- 長期資本的資産の売却等で生じたキャピタルゲインを用いて、インド国内不動産に対する再投資する場合において、投資可能な不動産の戸数が、2戸に拡張された（従来においては、当該再投資において、投資可能な不動産の戸数は1戸のみで、キャピタルゲインと再投資額の差額は所得として申告する必要があり、他に採り得る手段はなかった。）。ただし、このような手段を用いられるのは、一の投資において生じたキャピタルゲインの投資サイクルにおいて、一度のみとなる。

リベートまたは控除

期間延長

- 建築事業計画として認可にかかる建築開発において生じた利益について、100%の税額控除を認める期間が、2020年4月1日まで延長された。

リベート額の上昇

- 所得額が50万ルピーまでの居住者について、12,500ルピーまでのリベートを受けられる。

源泉徴収

- 以下の通り、源泉徴収が必要となる各所得について、基準額が上昇
 - ▶ 銀行、協同組合または郵便局における利息収入について、1万ルピーから4万ルピーへ上昇
 - ▶ 賃料収入について、18万ルピーから24万ルピーへ上昇

商業・貿易

農業

- Pradhan Mantri Kisan Samman Nidhi (通称:PM-KISAN)と呼ばれる新しいスキームに7,500億ルピーの予算がつけられた。このスキームは2ヘクタール以下の農用地を所有する農家へ年額6,000ルピーの補助金を与えるもので、2018年12月に開始され、2019年3月31日までに政策導入が完了される。
- 畜産業の成長促進を目的とするRASHTRIYA GOKUL MISSION (通称: RGM) へ75億ルピーの予算配分。
- 自然災害に見舞われた農家は、キサン・クレジットカード(政府支給の農民向けクレジットカード)を使用しての借入金額の2% が還元され、期限前返済の場合は3% 還元される。

雇用

- Pradhan Mantri Shram-Yogi Maandhan (通称: PMSYM)と呼ばれる年金制度が導入され、非組織部門に所属する月収1万5,000ルピー以下の労働者は、60歳以降の定年退職後、月額6,000ルピーの年金の受領が認められる。

保健・教育・社会保障

- 貧困層向け教育サービス及び公共サービスについて10%の留保枠を導入。
- 指定カースト及び指定部族の経済的・社会的状況の改善を目的として、指定カースト向けに7,680億ルピー、指定部族向けに5,000億ルピーをそれぞれ予算配分。
- 地方部の貧困層をインフラ整備事業で雇用して職と収入を提供する貧困削減策「マハトマ・ガンジー全国農村雇用保証計画」(通称: MGNREGA) へ6,000億ルピーの予算配分。

中小企業

- GST登録者は1,000万ルピー以上のローン契約額に対して2%の割戻を享受できる。

インフラ及び軍事・防衛

- 鉄道分野へ6,458億ルピーの予算配分。
- インド北東州への予算を5,816億ルピーへと21%の配分増加。
- 防衛費は3億ルピー超の予算配分。



CORPORATE CATALYST (INDIA) PVT LTD

(in Joint Venture with SCS Global)

www.cci.in

New Delhi

Aurobindo Tower
81/1 Third Floor Adchini
Aurobindo Marg
New Delhi 110 017 INDIA
T +91 11 4100 9999

Rajiv Arya Director
rajiv.arya@cci.in

Ahmedabad

306 - B, Pinnacle
Business Park
Corporate Road
Pralhadnagar
Ahmedabad 380 015 INDIA
T +91 79 4891 5409

Himanshu Srivastava Director
himanshu.srivastava@cci.in

Bengaluru

Level - 2, Park Square
No.150, 36th Cross
Jayanagar 7th Block
Bengaluru 560 082 INDIA
T +91 80 4151 0751
F +91 80 4113 5109

D. Ramprasad Director
ramprasad.d@cci.in

Chennai

Unit 709 & 710,
7th Floor
'BETA Wing', Raheja Towers
New Number 177, Anna Salai
Chennai 600 002 INDIA
T +91 44 4904 8200

D K Giridharan Director
dk.giri@cci.in

Gurgaon

Times Square Fourth Floor
Block B, Sushant Lok 1
Gurgaon 122 002 INDIA
T +91 124 4333 100
F +91 124 4333 101

Sundeep Gupta Director
sundeep.gupta@cci.in

Hyderabad

Ammaram Unnathasan
Reddy Tower
H No 1-11- 301/3 Ground Floor
Gagan Vihar Begumpet
Hyderabad 500 016 INDIA
T +91 40 2776 0423

K Venkatraman Director
k.venkat@cci.in

Kochi

Pioneer Tower
207-208 Second Floor
Marine Drive
Kochi 682 031 INDIA
T +91 484 410 9999
F +91 484 410 9990

PN Ramachandra Kamath Director
pnr.kamath@cci.in

Mumbai

68 Filmcenter
C-34 Third Floor
J Dadaji Road Tardeo
Mumbai 400 034 INDIA
T +91 22 4921 4000
F +91 22 4921 4099

Sunil Arora Director
sunil.arora@cci.in

Singapore

10 Anson Road
No 14-06
International Plaza
Singapore 079 903
T +65 6221 1718
F +65 6221 1812
Kenichi Shohtoku Director
shohtoku@scsglobal.co.jp

Tokyo

Fourth Floor 2-2-5
Toranomon Minato-ku
Tokyo 105-0001 JAPAN
T :+81 3 6441 3248
F :+81 3 6441 3247
Tatsundo Maki Director
maki@scsglobal.co.jp

National Affiliates

Chandigarh, Coimbatore, Jaipur, Jammu, Kolkata, Lucknow, Ludhiana, Pune

International Affiliates

Algeria, Argentina, Australia, Austria, Belgium, Brazil, Bulgaria, Canada, China, Denmark, Egypt, France, Finland, Germany, Hong Kong, Hungary, Israel, Italy, Japan, Luxembourg, Malaysia, Mexico, Morocco, New Zealand, Netherlands, Norway, Poland, Portugal, Romania, Saudi Arabia, Singapore, South Africa, Spain, Switzerland, Sweden, Thailand, Tunisia, Turkey, UAE, UK, USA, Vietnam